

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。さて、「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は、第21期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第21期(決算日 2023年5月1日)
計算期間(2022年5月3日～2023年5月1日)


■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則4月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・日本バリュー・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2019年5月7日)	32,605	0	△7.4	1,287.39	△10.1	96.8	—	1,252
18期 (2020年4月30日)	30,516	0	△6.4	1,115.36	△13.4	95.8	—	1,116
19期 (2021年4月30日)	43,748	0	43.4	1,468.87	31.7	98.6	—	1,597
20期 (2022年5月2日)	46,999	0	7.4	1,629.75	11.0	98.0	—	1,833
21期 (2023年5月1日)	53,030	0	12.8	1,888.73	15.9	96.6	—	2,330

(注1) ベンチマーク : Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

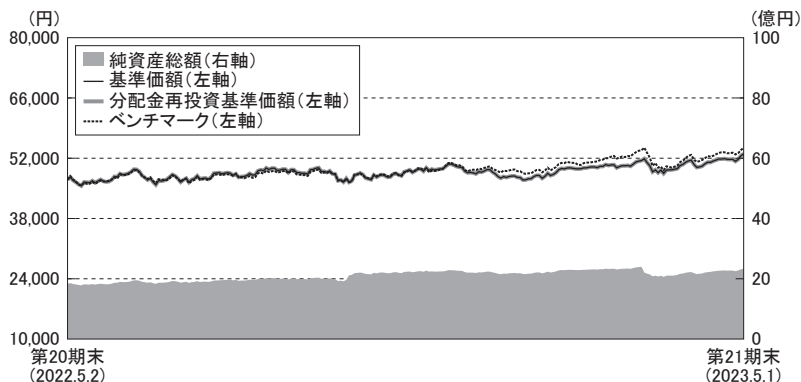
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年5月2日	円	%		%	%	%
	46,999	—	1,629.75	—	98.0	—
5月末	47,654	1.4	1,641.59	0.7	98.3	—
6月末	47,263	0.6	1,636.45	0.4	98.0	—
7月末	48,031	2.2	1,661.38	1.9	98.2	—
8月末	49,329	5.0	1,695.96	4.1	98.8	—
9月末	46,408	△1.3	1,610.24	△1.2	94.5	—
10月末	48,821	3.9	1,688.79	3.6	96.9	—
11月末	49,942	6.3	1,746.86	7.2	97.3	—
12月末	47,521	1.1	1,698.54	4.2	98.7	—
2023年1月末	49,669	5.7	1,765.93	8.4	97.9	—
2月末	50,252	6.9	1,811.93	11.2	96.8	—
3月末	51,071	8.7	1,804.53	10.7	98.5	—
4月末	52,553	11.8	1,867.92	14.6	96.7	—
(期末) 2023年5月1日						
	53,030	12.8	1,888.73	15.9	96.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第21期首: 46,999円

第21期末: 53,030円 (既払分配金0円)

騰落率: 12.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年5月2日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+12.8%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米国のインフレ動向や米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融引き締め姿勢やグローバルな景気後退懸念が重石となって期初より一進一退の推移が続きましたが、期末にかけてはFRBの利上げに対する警戒感が和らいだほか、国内外で日本企業の経営改革に対する期待も高まり、上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などが支えとなる中で始まりました。米国のインフレ再加速が懸念されて6月中旬に反落したものの、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐと7月からは下値を切り上げる展開となり、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し早期の利下げ観測が広がった8月半ばには、日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を強調したことで世界景気の後退懸念が強まり株価は急落しましたが、FRBの利上げペースが減速するとの期待を支えに10月からは堅調な推移となりました。12月に入るとFRBや欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めの長期化や世界景気の後退懸念から調整色が強まる中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大させたことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を大きく拡大させました。年明け以降はFRBが利上げペースを減速させるとの観測が強まったことなどを背景に戻り歩調を辿り、3月上旬には円安のほか中国景気の回復期待も加わって上昇幅を広げましたが、その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中で株価は急落を余儀なくされました。しかし金融当局の対策などを支えに金融不安が後退すると株価はすぐに落ち着きを取り戻し、東証の企業に対する経営の改善要請などを好感する動きも広がる中、3月下旬からは急速に下値を切り上げる展開となりました。米国景気の後退懸念から一時的に調整する場面もありましたが、米著名投資家が日本株への追加投資を表明するなど海外からの日本株に対する関心が高まる中、海外投資家の買いが相場を押し上げ、上昇基調を維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が大きな比率を占め、次いで、化学、銀行業、卸売業、機械の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に化学、銀行業、卸売業、減った業種は、主に保険業、サービス業、陸運業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	輸送用機器	7.5
3	保険業	7.3
4	医薬品	6.4
5	陸運業	6.3
6	建設業	5.8
7	サービス業	5.3
8	小売業	4.8
9	化学	4.7
10	機械	3.8

当期末

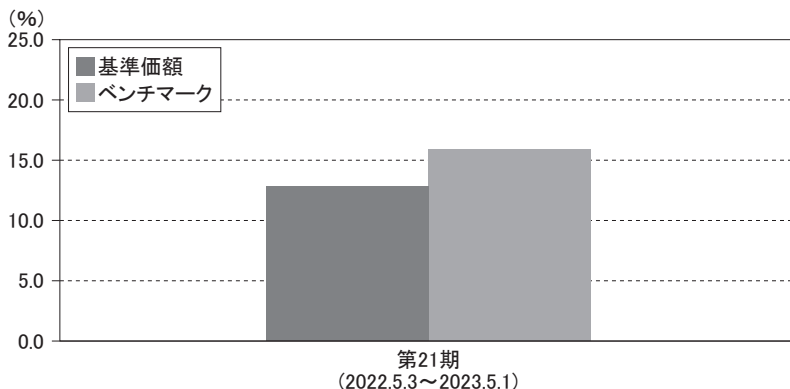
	業種	比率
1	電気機器	22.3%
2	化学	7.8
3	銀行業	6.5
4	卸売業	5.9
5	機械	5.7
6	医薬品	5.6
7	建設業	5.4
8	非鉄金属	4.3
9	輸送用機器	4.0
10	小売業	3.9

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+15.9%を下回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、トヨタ自動車、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べ低めとしたこと、三井住友フィナンシャルグループの組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ウエストホールディングス、日本新薬を保有していたことや、三菱UFJフィナンシャル・グループの組入比率をベンチマークに比べ低めとしたことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第21期
	2022年5月3日～2023年5月1日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	43,030

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	2022年5月3日～2023年5月1日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	803円	1.645%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は48,772円です。
（投信会社）	(375)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(375)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(54)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	32 (32)	0.066 (0.066)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	42	0.087	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(9)	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(32)	(0.066)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	877	1.798	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

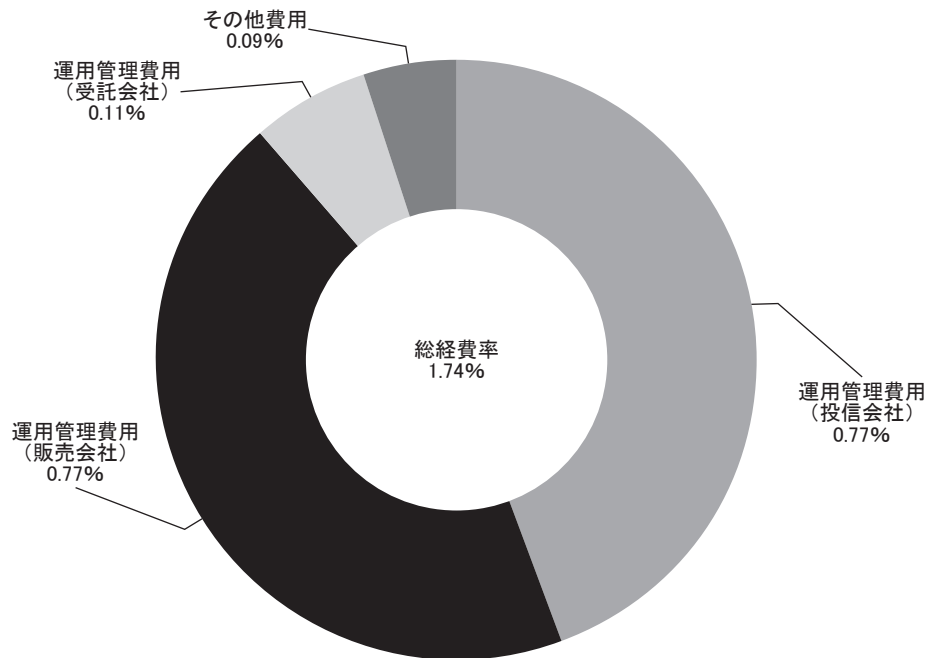
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.74%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年5月3日から2023年5月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千口 90,536	千円 615,777	千口 60,417	千円 427,738

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,268,681千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,491,492千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.73

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年5月3日から2023年5月1日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年5月1日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千口 279,599	千口 309,719	千円 2,330,325

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千円 2,330,325	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,681	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,366,007	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,366,007,634
コール・ローン等	11,771,631
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド(評価額)	2,330,325,921
未 収 入 金	23,910,082
(B) 負 債	35,481,523
未 払 解 約 金	16,515,542
未 払 信 託 報 酬	18,172,326
そ の 他 未 払 費 用	793,655
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,330,526,111
元 本	439,472,183
次 期 繰 越 損 益 金	1,891,053,928
(D) 受 益 権 総 口 数	439,472,183口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	53,030円

(注1) 当期における期首元本額390,092,812円、期中追加設定元本額181,830,641円、期中一部解約元本額132,451,270円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年5月3日 至2023年5月1日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	275,744,487
売 買 益	309,510,254
売 買 損	△33,765,767
(B) 信 託 報 酬 等	△36,348,337
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	239,396,150
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	354,900,197
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,296,757,581
(配 当 等 相 当 額)	(1,161,200,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(135,557,572)
(F) 合 計(C+D+E)	1,891,053,928
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,891,053,928
追 加 信 託 差 損 益 金	1,296,757,581
(配 当 等 相 当 額)	(1,161,200,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(135,557,572)
分 配 準 備 積 立 金	594,296,347

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	239,396,150円
(c) 収益調整金	1,296,757,581円
(d) 分配準備積立金	354,900,197円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,891,053,928円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	43,030.12円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド 運用報告書

《第21期》

決算日 2023年5月1日

(計算期間：2022年5月3日から2023年5月1日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)*	騰落率			
17期(2019年5月7日)	43,231	△5.8	1,287.39	△10.1	96.8	—	百万円 5,773
18期(2020年4月30日)	41,174	△4.8	1,115.36	△13.4	95.8	—	4,759
19期(2021年4月30日)	59,989	45.7	1,468.87	31.7	98.6	—	6,180
20期(2022年5月2日)	65,563	9.3	1,629.75	11.0	98.0	—	6,152
21期(2023年5月1日)	75,240	14.8	1,888.73	15.9	96.7	—	7,524

※参考指数としてRussell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*を記載しています。

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

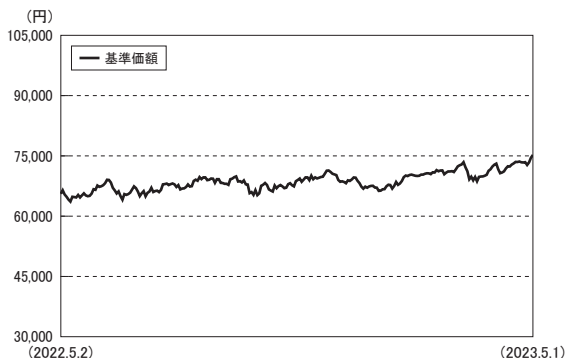
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)	騰落率		
(期首) 2022年5月2日	65,563	—	1,629.75	—	98.0	—
5月末	66,567	1.5	1,641.59	0.7	98.1	—
6月末	66,117	0.8	1,636.45	0.4	97.7	—
7月末	67,281	2.6	1,661.38	1.9	97.8	—
8月末	69,199	5.5	1,695.96	4.1	98.2	—
9月末	65,220	△0.5	1,610.24	△1.2	93.9	—
10月末	68,703	4.8	1,688.79	3.6	96.9	—
11月末	70,380	7.3	1,746.86	7.2	97.1	—
12月末	67,071	2.3	1,698.54	4.2	98.4	—
2023年1月末	70,199	7.1	1,765.93	8.4	97.4	—
2月末	71,114	8.5	1,811.93	11.2	96.3	—
3月末	72,370	10.4	1,804.53	10.7	97.8	—
4月末	74,553	13.7	1,867.92	14.6	96.7	—
(期末) 2023年5月1日	75,240	14.8	1,888.73	15.9	96.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+14.8%でした。

当期の日本株は、米国のインフレ動向や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢やグローバルな景気後退懸念が重石となって期初より一進一退の推移が続きましたが、期末にかけてはFRBの利上げに対する警戒感が和らいだほか、国内外で日本企業の経営改革に対する期待も高まり、上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などが支えとなる中で始まりました。米国のインフレ再加速が懸念されて6月中旬に反落したものの、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐと7月からは下値を切り上げる展開となり、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し早期の利下げ観測が広がった8月半ばには、日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を強調したことで世界景気の後退懸念が強まり株価は急落しましたが、FRBの利上げペースが減速するとの期待を支えに10月からは堅調な推移となりました。12月に入るとFRBや欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めの長期化や世界景気の後退懸念から調整色が強まる中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大させたことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を大きく拡大させました。年明け以降はFRBが利上げペースを減速させるとの観測が強まったことなどを背景に戻り歩調を辿り、3月上旬には円安のほか中国景気の回復期待も加わって上昇幅を広げましたが、その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中で株価は急落を余儀なくされました。しかし金融当局の対策などを支えに金融不安が後退すると株価はすぐに落ち着きを取り戻し、東証の企業に対する経営の改善要請などを好感する動きも広がる中、3月下旬からは急速に下値を切り上げる展開となりました。米国景気の減速懸念から一時的に調整する場面もありましたが、米著名投資家が日本株への追加投資を表明するなど海外からの日本株に対する関心が高まる中、海外投資家の買いが相場を押し上げ、上昇基調を維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が大きな比率を占め、次いで、化学、銀行業、卸売業、機械の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に化学、銀行業、卸売業、減った業種は、主に保険業、サービス業、陸運業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	輸送用機器	7.5
3	保険業	7.3
4	医薬品	6.4
5	陸運業	6.3
6	建設業	5.8
7	サービス業	5.3
8	小売業	4.8
9	化学	4.7
10	機械	3.8

当期末

	業種	比率
1	電気機器	22.3%
2	化学	7.8
3	銀行業	6.5
4	卸売業	5.9
5	機械	5.7
6	医薬品	5.6
7	建設業	5.4
8	非鉄金属	4.3
9	輸送用機器	4.0
10	小売業	3.9



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年5月3日～2023年5月1日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	45円 (45)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	47

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2022年5月3日から2023年5月1日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	2,011.3 (77.7)	5,868,027 (—)	1,702.1	5,400,653
	未 上 場	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,268,681千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,491,492千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.73

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	7.5	292,209	38,961	日立製作所	45.3	311,733	6,881
信越化学工業	18.2	276,064	15,168	デンソー	31.4	230,488	7,340
三菱UFJフィナンシャル・グループ	295.3	268,923	910	ソフトバンクグループ	35.5	225,687	6,357
ソニーグループ	22.8	250,630	10,992	セブン&アイ・ホールディングス	37	206,308	5,575
ソフトバンクグループ	44	236,293	5,370	SOMPOホールディングス	33.6	189,556	5,641
スズキ	52.2	229,088	4,388	東芝	42.2	183,117	4,339
東芝	42.2	204,653	4,849	三菱電機	137.3	181,629	1,322
伊藤忠商事	48.5	202,396	4,173	ローム	15.2	156,161	10,273
住友林業	84.7	198,997	2,349	トヨタ自動車	74.9	151,004	2,016
良品計画	137	191,030	1,394	ソニーグループ	12.6	147,662	11,719

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年5月3日から2023年5月1日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年5月1日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ニッスイ	122.5	122.4	72,950
鉱業 (1.3%)			
INPEX	82.5	64.3	95,228
石油資源開発	9.9	—	—
建設業 (5.6%)			
ウエストホールディングス	9.4	24.9	75,945
ミライト・ワン	10.1	—	—
安藤・間	44.2	23.9	21,581
五洋建設	141.7	134.8	90,181
住友林業	12.1	55	163,405
住友電設	18.7	19.3	55,198
日揮ホールディングス	52.5	—	—
東洋エンジニアリング	28.9	—	—
食料品 (3.9%)			
森永乳業	—	14.9	78,672
アサヒグループホールディングス	34.7	38.1	201,777
繊維製品 (2.2%)			
デサント	—	36.8	160,264
化学 (8.0%)			
セントラル硝子	7.6	—	—
デンカ	16.9	—	—
信越化学工業	—	51.5	204,403
エア・ウォーター	43.3	45.6	78,979
カネカ	11.8	12.8	46,400
住友ベークライト	8.7	9	47,250
日油	4.3	4.3	27,047
関西ペイント	—	90.4	180,619
D I C	15.8	—	—
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	13.9	—	—
アステラス製薬	97.7	80.8	169,114
日本新薬	7.1	21.6	135,432
ツムラ	13.6	—	—
大塚ホールディングス	10	25.3	117,973
ゴム製品 (1.4%)			
TOYO TIRE	59.9	61.2	99,082
ブリヂストン	9.4	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	14.8	17.6	89,056
太平洋セメント	9.1	4.4	10,815

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼(—)			
大和工業	11.6	—	—
非鉄金属 (4.5%)			
住友金属鉱山	—	23.8	119,690
住友電気工業	128.6	118	204,789
金属製品 (0.3%)			
リンナイ	1.8	6.9	22,977
機械 (5.9%)			
タクマ	13.6	—	—
ナブテスコ	7.7	28	87,920
ローツェ	—	2.7	26,946
C K D	22	—	—
日本精工	25.5	47.4	37,114
THK	44.2	30.3	92,415
マキタ	5.8	47.7	181,737
電気機器 (23.1%)			
日立製作所	59.4	16.7	129,926
三菱電機	136	—	—
ソシオネクスト	—	2.1	22,764
日本電気	11.6	11.2	66,640
富士通	4.1	4.5	84,442
ルネサスエレクトロニクス	4.9	—	—
アルバック	9	10.2	55,182
ソニーグループ	10.8	21	264,495
T D K	12.1	—	—
横河電機	10.5	—	—
キーエンス	—	2.5	157,100
フェローテックホールディングス	—	5.6	17,276
ウシオ電機	11.7	52.6	89,893
ローム	15.8	0.9	9,369
三井ハイテック	3.2	15.5	125,085
新光電気工業	2.9	—	—
京セラ	—	8.8	63,166
太陽誘電	—	28.1	116,193
村田製作所	7	17.6	137,156
小糸製作所	—	59.1	155,433
東京エレクトロン	—	12.1	187,550
輸送用機器 (4.2%)			
豊田自動織機	—	6.7	53,332
デンソー	31.5	7.2	58,658
トヨタ自動車	73.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	—	39.7	191,870
SUBARU	26.3	—	—
その他製品 (0.8%)			
凸版印刷	—	19.1	55,428
電気・ガス業 (2.9%)			
関西電力	53.2	141.8	208,020
陸運業 (2.8%)			
東日本旅客鉄道	8.2	—	—
東海旅客鉄道	10.6	5.3	90,550
セイノーホールディングス	—	12.6	18,900
九州旅客鉄道	47.5	29.8	93,274
NIPPON EXPRESSホールディングス	4.6	—	—
空運業 (0.7%)			
日本航空	20.7	18.8	49,763
情報・通信業 (2.9%)			
Zホールディングス	33.5	—	—
アルゴグラフィックス	7	8.3	32,411
エイベックス	—	32.6	50,106
日本電信電話	—	13.4	56,012
ソフトバンク	58.9	—	—
NSW	6	—	—
ソフトバンクグループ	5.6	14.1	72,798
卸売業 (6.1%)			
伊藤忠商事	—	48.5	220,626
三菱商事	23.4	23.2	117,160
岩谷産業	15.9	16.7	107,214
小売業 (4.0%)			
エービーシー・マート	10.9	6.1	47,092
マツキヨココカラ&カンパニー	6.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	36.6	—	—
良品計画	—	127.7	180,312
高島屋	—	7	14,126
ケーズホールディングス	—	42.6	51,247
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	287.3	249,749
三井住友フィナンシャルグループ	55.8	42.5	240,210
証券・商品先物取引業(—)			
ジャフコグループ	9.6	—	—
保険業 (1.7%)			
SOMPOホールディングス	40.8	13.1	74,892
東京海上ホールディングス	17.1	—	—
T&Dホールディングス	70.2	28.7	47,469
その他金融業 (1.0%)			
オリックス	12.9	32.3	75,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.4%)			
三菱地所	—	61.8	102,742
平和不動産	2.3	—	—
サービス業 (0.5%)			
ディップ	12.4	—	—
ディー・エヌ・エー	19.4	—	—
エン・ジャパン	—	15.4	37,375
リクルートホールディングス	13.5	—	—
日本郵政	25.9	—	—
セコム	16.4	—	—
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄 数<比率>	2,247.6	2,634.5
		82銘柄	73銘柄
			<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,273,192	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	377,841	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,651,034	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 7,651,034,120
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	206,474,139
株 式(評価額)	7,273,192,740
未 収 入 金	93,984,871
未 収 配 当 金	77,382,370
(B) 負 債	126,128,792
未 払 金	62,630,645
未 払 解 約 金	63,482,819
そ の 他 未 払 費 用	15,328
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,524,905,328
元 本	1,000,115,054
次 期 繰 越 損 益 金	6,524,790,274
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,115,054口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	75,240円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	938,483,597円
期中追加設定元本額	205,950,321円
期中一部解約元本額	144,318,864円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本バリュー・ファンド	309,719,022円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	—円
フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付き)	583,165,117円
フィデリティ・日本バリュー株式・ファンドSL	107,230,915円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年5月3日 至2023年5月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 182,535,543
受 取 配 当 金	182,435,390
そ の 他 収 益 金	100,153
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	777,571,415
売 買 益	1,023,033,703
売 買 損	△245,462,288
(C) 信 託 報 酬 等	△186,557
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	959,920,401
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,214,504,188
(F) 解 約 差 損 益 金	△860,980,420
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,211,346,105
(H) 合 計(D+E+F+G)	6,524,790,274
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,524,790,274

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。